

1. 一般会計

(1) 収支の状況

平成23年度原村一般会計決算の状況は、歳入総額4,218,706千円に対して歳出総額3,586,779千円となり、差引差額は631,927千円でした。これを前年度と比較すると、歳入では212,463千円減、歳出では384,820千円減となりました。

住民一人当りで見ると、歳入が536,253円、歳出が455,927円となりました。

翌年度に繰り越すべき財源は51,923千円で、実質収支額は580,004千円の黒字、単年度収支額については129,667千円の黒字となりました。一方、財政調整基金への積立て・取崩しを加減した実質単年度収支額は139,685千円の黒字となりました。

(2) 歳入の状況

歳入では村税が村民税とたばこ税の増収により48,933千円、分担金及び負担金では新規事業の戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業負担金により5,908千円、繰越金が67,046千円、それぞれ前年度より増加しました。

一方、減少した主な内容は、国庫支出金で公立学校施設整備交付金32,262千円、住宅・建築物安全ストック形成事業22,210千円、県支出金で介護基盤緊急整備等特別対策事業116,000千円、公共投資臨時交付金45,000千円、それぞれの事業が前年度で完了したため減少しました。また、財産収入は基金利子14,091千円、繰入金は庁舎建設基金30,000千円、諸収入はコミュニティ助成事業14,200千円、包括的支援事業任意事業受託収入5,142千円、市町村共済金7,828千円、村債は臨時財政対策債40,000千円、それぞれ前年度より減少となっています。

(3) 歳出の状況

増加した科目の主な内容は、議会費が議員年金制度の廃止に伴い共済費17,108千円、農林業費が新規事業の戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業38,500千円、公債費が平成21年度借入分の償還開始により、それぞれ増加となりました。

一方、減少した科目の主な理由は、総務費が役場庁舎耐震補強工事44,420千円及び役場庁舎非常用発電機設置工事（繰越分）13,324千円、民生費では介護老人福祉施設整備事業183,400千円、教育費では学童クラブ室新築工事58,686千円とそれぞれの事業が前年度で完了により減少しました。

■ 普通会計の決算状況

一般会計に有線放送事業特別会計と農業者労働災害共済事業特別会計を加え、繰出金・繰入金等を調整した普通会計の決算規模は、歳入総額で4,238,619千円となり、前年度に比べて215,503千円の減少、歳出総額では3,600,377千円で387,998千円の減少となりました。

■ 財政指標の状況

財政硬直化の指標となる経常収支比率（臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出）は73.9%（1.6%増）となりました。財政力指数は0.370で前年度の0.382を0.012ポイント下回りました。

一方、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）による健全化判断比率については以下のとおりとなり、早期健全化基準には至っていません。

- ◆ 一般会計等（普通会計に相当する会計）を対象とする「実質赤字比率」、及び村の全ての会計（一般会計・特別会計・企業会計）を対象とする「連結実質赤字比率」については、ともに「ゼロ」となりました。
- ◆ 村の全ての会計の他一部事務組合（諏訪南行政事務組合・南諏衛生施設組合・諏訪中央病院組合・長野県市町村総合事務組合・南信地域町村交通災害共済事務組合・長野県市町村自治振興組合）及び広域連合（諏訪広域連合・長野県後期高齢者医療広域連合・長野県地方税滞納整理機構）を含めた公債費負担の割合を示す「実質公債費比率」は、7.8%（平成21・22・23年度の平均）となり、前年度の10.3%に対し2.5ポイント下回りました。
- ◆ 実質公債費比率のほかに原村土地開発公社・原村振興公社・第三セクターの有限会社権の木を含めた将来にわたる実質的負債を指標化した「将来負担比率」については、村債等の将来負担額に対し基金等の充当可能財源が多いこともあり「ゼロ」となりました。

2. 特別会計

（1）国民健康保険事業勘定特別会計

歳入決算額は983,337千円で、前年度に比べ130,095千円（15.2%）の増加、歳出決算額は955,160千円で、前年度に比べ104,000千円（12.2%）の増加となりました。保険給付費の大幅な伸びにより国民健康保険基金を19,400千円取崩し、一般会計よりその他繰入金として38,827千円を繰入しました。

（2）国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

歳入決算額は141,266千円で、前年度に比べ10,773千円（8.3%）の増加、歳出決算額は71,346千円で、前年度に比べ901千円（1.3%）の増加となりました。これにより実質収支額は69,920千円の黒字でした。

（3）有線放送事業特別会計

歳入決算額は34,789千円で、前年度に比べ2,111千円（△5.7%）の減少、歳出決算額は29,383千円で、前年度に比べ1,921千円（△6.1%）の減少となりました。これにより実質収支額は5,406千円の黒字でした。

（4）農業者労働災害共済事業特別会計

歳入決算額は1,302千円で、前年度に比べ123千円（△8.6%）の減少、歳出決算額は393千円で、前年度に比べ451千円（△53.4%）の減少となりました。これにより実質収支額は909千円の黒字でした。

(6) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は62,888千円で、前年度に比べ2,085千円(3.4%)の増加、歳出決算額は62,185千円で、前年度に比べ1,640千円(2.7%)の増加となりました。これにより実質収支額は703千円の黒字でした。

3. 企業会計

(1) 水道事業会計

収益的収入は166,690千円で、前年度に比べ8,177千円(△4.7%)の減少、収益的支出は139,471千円で、9,919千円(7.7%)の増加となりました。一方、資本的収入は24,000千円で、前年度と同額です。資本的支出は151,882千円で、前年度水道事業基金に利子の他に2億円を積立てたため、深井戸の掘削等建設改良費は増加しましたが、前年度比べ102,900千円(△40.4%)の減額となりました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額127,882千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

(2) 下水道事業会計

収益的収入は369,483千円で、前年度に比べ16,564千円(△4.3%)の減少、収益的支出は253,649千円で、前年度に比べ8,866千円(△3.4%)の減少となりました。資本的収入は8,779千円で、前年度に比べ4,809千円(121.1%)の増加、資本的支出は211,932千円で、前年度に比べ1,211千円(0.6%)の増加となりました。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額203,153千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。